

## 【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年 8月28日

【会社名】 九州電力株式会社

【英訳名】 Kyushu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瓜 生 道 明

【本店の所在の場所】 福岡市中央区渡辺通二丁目 1 番82号

【電話番号】 092 - 761 - 3031(代表)

【事務連絡者氏名】 事業推進本部情報通信事業グループ長 田 中 浩 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目 7 番 1 号  
九州電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03 - 3281 - 4931(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社業務推進グループ長 二 見 伸 一

【縦覧に供する場所】 九州電力株式会社 佐賀支社  
(佐賀市神野東二丁目 3 番 6 号)  
九州電力株式会社 長崎支社  
(長崎市城山町 3 番19号)  
九州電力株式会社 大分支社  
(大分市金池町二丁目 3 番 4 号)  
九州電力株式会社 熊本支社  
(熊本市中央区上水前寺一丁目 6 番36号)  
九州電力株式会社 宮崎支社  
(宮崎市橘通西四丁目 2 番23号)  
九州電力株式会社 鹿児島支社  
(鹿児島市与次郎二丁目 6 番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番 2 号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島各支社は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るため備え置いております。

## 1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年5月16日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、九州通信ネットワーク株式会社（以下「QTNet」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）における基本方針を決議し、基本合意書を締結いたしました。また、同日開催の取締役会において、当社の光ファイバ心線貸し事業等を会社分割によりQTNetに承継する吸収分割における基本方針を決議し、基本合意書を締結いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2及び第7号の規定に基づき、臨時報告書を提出いたしました。

今般、当社は、基本合意書に基づき、平成26年8月28日開催の取締役会において本株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 2 [報告内容]

・本株式交換について

#### (3) 本株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容及びその他の株式交換契約の内容

本株式交換に係る割当ての内容

その他の本株式交換契約の内容

#### (4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

#### (5) 本株式交換後の株式交換親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

## 3 【訂正内容】

訂正箇所は下線を付して表示しております。

(訂正前)

### 2 [報告内容]

・本株式交換について

#### (3) 本株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容及びその他の株式交換契約の内容

本株式交換に係る割当ての内容

株式交換に係る割当比率は、第三者算定機関の評価を踏まえ、両社間における協議の上、両社の取締役会で決定する予定です。

その他の本株式交換契約の内容

本株式交換契約書締結取締役会決議日（両社） : 平成26年8月（予定）

本株式交換契約書締結日（両社） : 平成26年8月（予定）

本株式交換の実施予定日（効力発生日） : 平成26年11月14日（予定）

#### (4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

現時点では確定しておりません。

#### (5) 本株式交換後の株式交換親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	九州電力株式会社
本店の所在地	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
代表者の氏名	代表取締役社長 瓜生 道明
資本金の額	<u>現時点では確定しておりません。</u>
純資産の額	<u>現時点では確定しておりません。</u>
総資産の額	<u>現時点では確定しておりません。</u>
事業の内容	電気事業 等

(訂正後)

2 [ 報告内容 ]

・ 本株式交換について

(3) 本株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容及びその他の本株式交換契約の内容

本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 ( 株式交換完全親会社 )	QNet ( 株式交換完全子会社 )
本株式交換に係る割当ての内容	1	53
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：782,280株 ( 予定 )	

(注1) 株式の割当比率

QNetの普通株式1株に対して、当社の普通株式53株を割当て交付します。ただし、当社が保有するQNetの普通株式425,640株については、本株式交換による割当ては行いません。また、上記の株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により当社の普通株式782,280株を交付する予定ですが、交付する当社普通株式は当社が保有する自己株式を充当し、新株の発行は行わない予定です。

その他の本株式交換契約の内容

当社がQNetとの間で平成26年8月28日に締結した株式交換契約書の内容は、次のとおりです。

株式交換契約書

九州電力株式会社(以下、甲という。)と九州通信ネットワーク株式会社(以下、乙という。)とは、以下のとおり株式交換契約(以下、「本契約」という。)を締結する。

第1条(株式交換の目的)

甲と乙は、甲を株式交換完全親会社、乙を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行い、甲は、本株式交換により、乙の発行済株式(但し、甲が保有する乙の株式を除く。)の全株式を取得する。

第2条(株式交換の当事会社)

本株式交換の当事会社の商号及び住所は次のとおりである。

(1) 株式交換完全親会社

商号 九州電力株式会社]

住所 福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

(2) 株式交換完全子会社

商号 九州通信ネットワーク株式会社

住所 福岡県福岡市中央区天神一丁目12番20号

第3条(株式交換に際して交付する株式)

甲は、本株式交換に際して、保有する自己株式を第6条の株式交換の効力発生日の前日の最終の乙の株主名簿記載の株主(但し、甲を除く。)に対して、次の割合をもって割当交付する。

乙の普通株式1株に対して、甲の普通株式53株の割合

第4条(資本金及び準備金の額に関する事項)

本株式交換に際して、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第5条(株式交換の承認)

甲及び乙は、会社法第796条第3項及び会社法第784条第1項の規定により、株主総会の承認を得ず、各社取締役会を開催し、本契約の承認決議を得るものとする。

第6条（株式交換の効力発生日）

本株式交換の効力発生日は、平成26年11月14日とする。ただし、本株式交換の手続き進行上の必要性その他の理由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができるものとする。

第7条（株式交換条件の変更及び契約の解除）

本契約の締結日から株式交換の前日までに於いて、天変地異その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合には、両社協議の上、本契約における条件を変更し、又は本契約を解除することができるものとする。

第8条（本契約書に定めのない事項）

本契約に定めるもののほか、株式交換に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って、甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約の成立の証として本書2通を作成し、甲乙押印の上、各1通を保有する。

平成26年8月28日

甲 福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号  
九州電力株式会社  
代表取締役社長 瓜生 道明

乙 福岡県福岡市中央区天神一丁目12番20号  
九州通信ネットワーク株式会社  
代表取締役社長 秋吉 廣行

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

算定の基礎及び経緯

本株式交換に用いられる株式交換比率の公正性を確保するために、両社は別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は矢加部公認会計士事務所を、QTNetは田中恵公認会計士事務所を、それぞれ第三者算定機関として選定しました。

矢加部公認会計士事務所は、当社については、当社の普通株式が東京証券取引所に上場されていることから市場株価法を採用し、非上場会社であるQTNetについては、時価純資産法、類似会社比較法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して本株式交換の株式交換比率を算定しております。

当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の算定結果は、以下のとおりです。

株式交換比率の算定結果
52.1～53.9

一方、田中恵公認会計士事務所は、当社については、当社の普通株式が東京証券取引所に上場されていることから市場株価法を採用し、非上場会社であるQTNetについては、時価純資産法及びDCF法を採用して本株式交換の株式交換比率を算定しております。

当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の算定結果は、以下のとおりです。

株式交換比率の算定結果
37～55

当社及びQTNetは、それぞれの第三者算定機関から提出された算定結果を参考にして、両社間で慎重に協議した結果、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり決定いたしました。

算定機関との関係

当社の算定機関である矢加部公認会計士事務所は、当社及びQTNetの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

また、QTNetの算定機関である田中恵公認会計士事務所は、当社及びQTNetの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

- (5) 本株式交換後の株式交換親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	九州電力株式会社
本店の所在地	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
代表者の氏名	代表取締役社長 瓜生 道明
資本金の額	237,304百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	電気事業 等

以 上